

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第58期) 至 平成19年3月31日

松田産業株式会社

(401429)

第58期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清 水 克 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清 水 克 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	88,414,164	92,803,260	107,980,696	127,231,765	167,436,525
経常利益 (千円)	1,129,547	2,330,337	3,787,810	4,690,889	8,232,761
当期純利益 (千円)	468,134	1,254,119	2,053,525	2,726,143	4,882,743
純資産額 (千円)	16,823,946	18,004,523	19,839,770	22,556,363	26,769,814
総資産額 (千円)	32,198,782	34,017,389	36,205,592	48,628,696	55,290,927
1株当たり純資産額 (円)	776.73	831.89	916.61	947.54	1,125.69
1株当たり当期純利益 (円)	21.02	57.58	94.18	113.86	205.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	52.9	54.8	46.4	48.4
自己資本利益率 (%)	2.8	7.2	10.9	12.9	19.8
株価収益率 (倍)	43.29	15.02	11.41	24.33	14.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,724,849	603,113	681,002	1,099,405	△142,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,572,223	△6,450	△447,607	△1,242,163	△703,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,078,703	△1,001,593	△445,000	862,452	784,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,390,482	1,915,445	1,788,109	2,501,520	2,527,830
従業員数 (名)	624 (151)	614 (149)	622 (181)	680 (198)	740 (219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	87,431,723	91,124,292	105,076,601	125,398,655	166,184,717
経常利益 (千円)	1,256,373	2,126,264	3,414,388	4,328,669	7,712,442
当期純利益 (千円)	565,887	1,120,313	1,685,270	2,421,001	4,422,897
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	21,719,446	21,719,446	21,719,446	23,891,390	23,891,390
純資産額 (千円)	16,925,702	17,971,448	19,456,557	21,804,556	25,431,751
総資産額 (千円)	31,496,339	32,910,072	33,320,627	44,996,260	52,847,648
1株当たり純資産額 (円)	781.25	830.17	898.69	915.72	1,069.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	17.00 (—)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.52	51.36	77.13	101.01	185.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	54.6	58.4	48.5	48.1
自己資本利益率 (%)	3.3	6.4	9.0	11.7	18.7
株価収益率 (倍)	35.66	16.84	13.94	27.42	16.00
配当性向 (%)	31.3	19.3	15.4	16.7	11.8
従業員数 (名)	514 (120)	531 (117)	548 (173)	578 (182)	620 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。

5 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

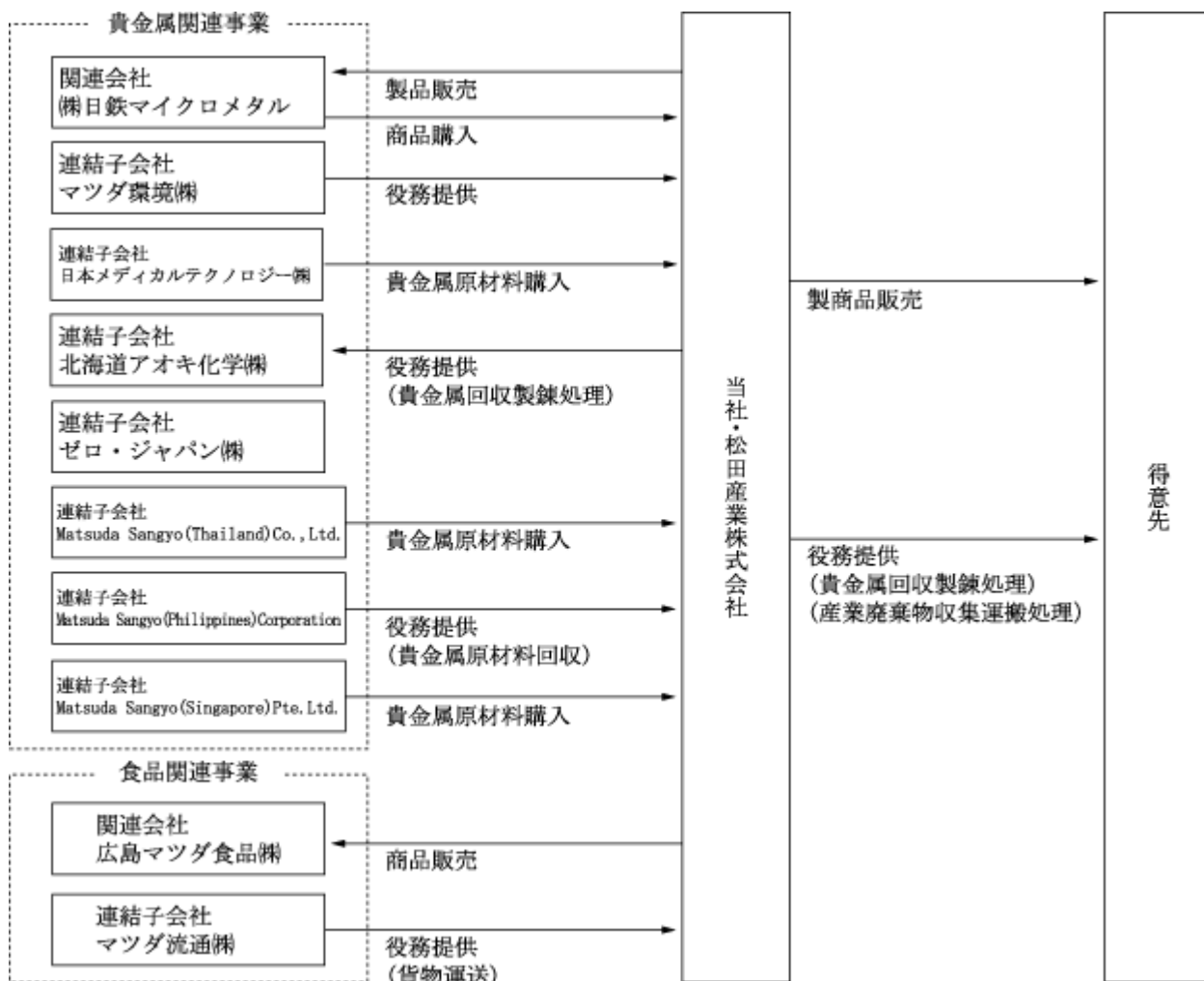
2 【沿革】

年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセス(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	タイに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines) Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品㈱においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

なお、ゼロ・ジャパン㈱につきましては平成19年3月に当社100%子会社となりました。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通㈱	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ゼロ・ジャパン㈱	埼玉県入間市	200,000	貴金属関連事業	100.0	—	当社設備等の賃貸先 当社の債務保証 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ	695,287 (240,000 千THB)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32,518 (16,800 千PHP)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	325,550 (5,000 千SGD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) ㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0	—	当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
広島マツダ食品㈱	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。

3 特定子会社であります。

4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	541 (166)
食品関連事業	126 (43)
全社(共通)	73 (10)
合計	740 (219)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
620 (186)	36.4	10.7	5,500

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成19年3月31日現在411名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加によって、緩やかな景気回復が続きました。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、デジタル製品への旺盛な需要を背景に、生産活動はおおむね堅調に推移しました。一方、食品業界においては、円安や海外での需要増加を背景に水産品などの食品原材料が高値で推移する中で、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

当社グループは、それぞれの分野で顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度においては、エレクトロニクス業界の堅調と高水準を維持した貴金属相場に支えられた貴金属関連事業が売上、営業利益を大きく伸ばすことが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は167,436百万円（前連結会計年度比31.6%増）、営業利益は7,433百万円（同69.7%増）、経常利益は8,232百万円（同75.5%増）、当期純利益は4,882百万円（同79.1%増）と、売上、利益ともに過去最高となりました。

①貴金属関連事業

貴金属部門においては、エレクトロニクス機器への需要増加に伴う半導体・電子部品業界の好調な生産により、めっき用貴金属化成品等の販売が好調に推移するとともに、国内外からの貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。また、貴金属地金相場の高水準が継続したことから、貴金属製品、商品の売上は大幅に上回る結果となりました。

環境部門においては、デジタル化に伴う写真感材需要の全体的な減少傾向をふまえ、生産本部における廃酸・廃アルカリ処理技術や全国の収集・運搬の許認可ネットワークを活用した事業展開により、売上拡大を図ってまいりました。

これらの結果、貴金属関連事業の当連結会計年度の売上高は122,823百万円（前連結会計年度比51.0%増）、営業利益は6,992百万円（同87.1%増）となりました。

②食品関連事業

食品関連事業では、水産品が数量面で前連結会計年度を上回ったものの、販売価格が伸び悩んだために売上は微増にとどまり、畜産品は販売数量の減少によって売上減となりました。外食産業向けの食品販売事業においては、物流センターを千葉県柏市に移転し、機能強化を図ることといたしました。このため、物流センターの移転費用が発生したほか、添加物等の法的規制強化に伴う検査費用負担増など、コスト増要因が利益を圧迫することとなりました。

この結果、食品関連事業の当連結会計年度の売上高は44,613百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は440百万円（同31.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により142百万円減少し、投資活動により703百万円減少し、財務活動により784百万円増加しました。この結果、換算差額調整後の資金は26百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は2,527百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果支出した資金は、142百万円（前連結会計年度は1,099百万円の収入）となりました。これは、主に業容の拡大による棚卸資産の増加や売上債権の増加等によるものであります。売上債権の増加1,242百万円には3月末が休日であったために年度末の売掛金の回収が翌期に繰り延べられたことによる増加分が1,165百万円含まれており、営業活動のキャッシュフローに影響を与えました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、703百万円（前連結会計年度は1,242百万円の支出）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、784百万円（前連結会計年度末は862百万円の収入）となりました。これは、長短借入金の純増加額が1,442百万円となったことや、配当金の支払額が増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	84,550,579	164.7
処理	7,963,611	108.5

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	36,267,578	134.3
食品関連事業	40,139,956	95.0
合計	76,407,535	110.3

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	122,823,052	151.0
食品関連事業	44,613,473	97.3
合計	167,436,525	131.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門においては、「東アジアNo. 1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。この一環として、タイ現地法人において、貴金属製錬設備の増強を実施し、本年中の稼働を予定しております。また、中国においては、現地法人の設立準備を進めてまいりましたが、本年中に営業拠点としての活動を開始いたします。これらの施策により東アジア地域での更なる営業強化を図ります。

環境部門においては、写真感材業界の市場縮小に伴う集荷減少の中で、自社処理設備や全国の許認可網に基づくリサイクル・処理ネットワークを活用し、写真感材業界以外のエレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大などの営業強化を図るとともに、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の収集・運搬などの新規のニーズにも積極的に対応してまいります。また、子会社ゼロ・ジャパン株式会社においては、PCB処理用真空加熱分離装置の販売等の事業に取り組みます。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、リサイクル原料の集荷拡大に伴う設備の増強に取り組んでまいります。また、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図るとともに業界のニーズに的確に対応しためっき用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、環境規制の強化を踏まえた排水・排ガスの適正処理はもちろんのこと、省エネルギー・環境負荷の軽減などの課題に対しても積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

② 食品関連事業

食品部門においては、農薬及び食品添加物への法的規制が強化され、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社グループはこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かし、安全・安心な食材の提供によるサービスの差別化を図るとともに、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化を取り組みます。このため、本年中に新たに中国青島駐在員事務所を設置し、この積極的活用を図ります。また、「千葉物流センター」においては、生鮮野菜を中心とした総合的物流サービス拠点として機能強化しており、外食業界向け販売事業の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

① 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金族の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといえます。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

② 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといえます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社グループの食品関連事業（平成19年3月期の売上高構成比26.6%）は、エビ、カニ、イカ、タコ、魚のすりみ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く国内外から調達し、冷凍食品、惣菜、製菓、水産練製品等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループは、商品の内容、品質、産地等を正しく表示することはもちろんのこと、異物混入対策を強化し、当社グループ品質保証室を中心として、国内・海外産地の品質管理指導に積極的に取り組むことにより、食品衛生法等の関連法規に基づく安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社グループは「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しておりますが、廃液および大気への排出物については環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理店契約	平成20年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成20年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介 代理店契約	平成20年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社グループの貴金属関連事業セグメントである貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル対象原料の多様化に対応した、貴金属の高回収率製錬技術の開発及び高純度製品の製造技術の開発に注力し、また我が国の最先端産業に寄与する貴金属含有化成品の製品開発、及び半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行っております。

一方環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化する環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。

更に基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術の研究
- 7 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

- 1 原料からの白金族回収技術について、日本国内での特許を取得しました。
- 2 パラジウムめっき液について、中華人民共和国での特許を取得しました。
- 3 2007年7月1日より施行される見込みの排水基準値強化に対応すべく、貴金属製錬排水の高度処理技術を確立致しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は341百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べて6,662百万円増加し、55,290百万円となりました。これは主に、貴金属関連事業でのリサイクル原料の回収量の増加などにより棚卸資産が4,313百万円増加したことや、売上債権の増加などから流動資産が6,105百万円増加したことなどによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて2,468百万円増加し、28,521百万円となりましたが、これは業容の拡大に伴い、有利子負債が1,442百万円増加し、また課税所得の増加により未払法人税等が885百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,213百万円増加し、26,769百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはそれぞれの分野で顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度においては、エレクトロニクス業界の堅調と高水準を維持した貴金属相場に支えられた貴金属関連事業が売上、営業利益を大きく伸ばすことが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は167,436百万円（前連結会計年度比31.6%増）、営業利益は7,433百万円（同69.7%増）、経常利益は8,232百万円（同75.5%増）、当期純利益は4,882百万円（同79.1%増）と、売上、利益ともに過去最高となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、個人消費の回復や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加など、国内需要を中心とした回復基調が見込まれる一方で、エネルギー・素材価格高騰の影響や、世界的な金利上昇などの懸念材料もあり、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループの貴金属関連事業におきましては、エレクトロニクス産業の好調持続により更なる量的拡大が期待される一方、貴金属相場がこのところの高水準を維持するかどうかは、なお予断を許さないものがあります。また、次期においては、タイ現地法人における貴金属製錬設備の稼働を含め、貴金属事業の東アジアでの営業拡大を図るほか、食品事業における中国青島駐在員事務所の設置による仕入ソース多様化の推進など、積極的な海外展開を実施することとしており、こうした面から一定の経費増加は避けられない見通しであります。

(6) 今後の方針について

貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、貴金属関連事業においては、生産体制の拡充と環境保全を図るため、武蔵工場等における設備の更新を中心に総額で810百万円、食品関連事業においては、事務所改築等を中心に総額で65百万円、両セグメントに関連して効率的な業務体制の構築を図るため、ERP化等を中心に総額で104百万円を実施致しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	201,498	10,910	214,047 (1,790)	12,953	439,409	153 [14]
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	578,346	462,663	1,280,515 (12,560) [1,271]	54,507	2,376,031	72 [29]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	829,240	623,230	1,167,284 (8,945) [7,296]	23,620	2,643,375	108 [55]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	33,510	1,210	244,119 (1,997)	616	279,456	24 [5]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	12,024	95	—	2,697	14,816	40 [6]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	46,211	1,948	222,922 (955)	2,232	273,314	26 [4]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	52,707	693	—	1,492	54,892	43 [4]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	4,696	306	146,200 (446)	877	152,080	18 [4]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	70,036	15,730	280,219 (2,091)	15,805	381,791	136 [65]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	42,522	14,010	303,808 (18,159)	39,254	399,595	—
合計			1,870,792	1,130,797	3,859,117 (46,943) [8,567]	154,057	7,014,765	620 [186]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	2,241	—	—	771	3,012	31 [7]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	建物他	1,951	—	—	666	2,618	16
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	建物他	44,569	2,360	—	496	47,426	13 [1]
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	920	5,781	—	587	7,290	2 [5]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	建物他	187,180	89,017	287,154 (39,510)	168,221	731,573	49 [17]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	建物他	496	5,081	—	1,825	7,402	3
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	建物他	4,536	21,109	—	1,872	27,517	6 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は517,465千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	3年～6年	27,865	29,447
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	5年～10年	49,637	25,516
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	4年～7年	12,024	48,338
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	4年	6,310	14,363
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	4年～5年	10,528	40,694
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	6年～8年	1,070	2,362
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～10年	92,185	405,553

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	3年～12年	58,083	62,034
マツダ環境(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	ローリー車他	4年	2,969	—
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年～6年	6,173	4,825
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	真空加熱リサイクリン グ設備	10年	19,998	—
日本メディカルテク ノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	車両	4年	390	3,248

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業㈱ 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事 業	改修	製錬設備	100,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成19年 8月	平成20年 3月	20%
			新設	環境 関連設備	100,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成19年 1月	平成19年 7月	生産能力 増加はあ りません
			新設	精密洗浄 設備	115,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成19年 1月	平成19年 9月	生産能力 増加はあ りません
			新設	製錬設備	440,000	—	自己資金 及び 借入資金	平成18年 10月	平成20年 3月	100%
松田産業㈱ 本社	東京都 新宿区	共通	新設	(注1) 金属系 システム	927,711	276,242	自己資金 及び 借入資金	平成18年 1月	平成20年 3月	生産能力 増加はあ りません
Matsuda Sangyo (Thailand) CO.,Ltd.	タイ 王国	貴金属 関連事 業	新設	(注2) 製錬設備	293,540	164,863	自己資金 及び 借入資金	平成18年 9月	平成19年 6月	—

(注) 1 翌連結会計年度中に完成予定(平成19年5月)であった、本社の金属系システムは計画の見直しを行ったため完成予定年月を変更しております。また、既支払額276,242千円は、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

2 翌連結会計年度中に完成予定(平成19年4月)であったMatsuda Sangyo (Thailand) CO.,Ltd.の製錬設備(投資予定額283,361千円)は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を293,540千円とし、完成予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,891,390	23,891,390	東京証券取引所 市場第一部	—
計	23,891,390	23,891,390	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注)	2,171,944	23,891,390	—	3,559,206	—	4,008,730

(注) 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	35	59	82	2	3,126	3,343	—
所有株式数(単元)	—	57,590	1,739	45,253	27,851	4	106,050	238,487	42,690
所有株式数の割合(%)	—	24.14	0.73	18.98	11.68	0.00	44.47	100.00	—

(注) 1 自己株式105,211株は、「個人その他」に1,052単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ67単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	4,524	18.9
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	2,945	12.3
松田 邦 子	東京都中野区	2,464	10.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,153	4.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	770	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	668	2.8
對馬 純 子	東京都中野区	567	2.4
松田 和 子	東京都中野区	565	2.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	550	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	539	2.3
計	—	14,748	61.7

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,149千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,732,500	237,325	—
単元未満株式	普通株式 42,690	—	—
発行済株式総数	23,891,390	—	—
総株主の議決権	—	237,325	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株(議決権67個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株及び証券保管振替機構の株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	105,200	—	105,200	0.4
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東1-3-17	11,000	—	11,000	0.0
計	—	116,200	—	116,200	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,150	16,021
当期間における取得自己株式	340	988

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	105,211	—	105,551	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主への利益還元を組み合わせることによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。なお、内部留保の用途につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、12円とすることと致しました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金10円と合わせて対前期5円増配の22円となります。

次期の年間配当金につきましては、22円（中間配当金10円、期末配当金12円）を予定しておりますが、当社は株主への利益還元及び当社株の流動性向上を目的として、平成19年8月末の株主の所有する株式を1株につき1.1株の割合をもって分割する予定であり、これに伴う実質増配を計ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成18年11月13日 取締役会決議	237,884	10.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	285,434	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,360	958	1,170	3,820 □2,820	3,440
最低(円)	740	690	802	921 □2,100	1,611

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,280	2,540	2,605	2,585	3,440	3,180
最低(円)	1,762	2,035	2,435	2,265	2,480	2,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 昭和63年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成4年7月 平成7年6月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年1月 平成15年5月	沖電気工業(株)入社 日本水産(株)入社 当社取締役 当社常務取締役 当社営業・生産・経営企画室管掌 当社専務取締役 当社営業・経営企画室管掌 当社取締役副社長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,524
専務取締役	社長補佐兼 経営企画部 門管掌	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 平成4年5月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月	㈱東芝入社 同社半導体事業部 当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役社長補佐・経営企画部門管掌(現任)	(注)3	231
専務取締役	貴金属事業 部長	綿貫 新恵	昭和15年8月10日生	昭和34年4月 昭和48年8月 昭和59年10月 昭和61年2月 昭和63年2月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年9月	㈱オザワ入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社営業第一部課長 当社取締役原料事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役貴金属営業本部長 当社専務取締役貴金属営業本部長 当社専務取締役貴金属事業部長(現任)	(注)3	11
専務取締役	生産本部長 兼生産管理 部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年7月	新日本製鐵(株)入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	食品事業 部長	小島 則男	昭和15年4月12日生	昭和34年4月 昭和42年9月 平成4年5月 平成4年7月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年9月	富士信電(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 同社大阪営業部長 当社取締役 当社取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品事業部長(現任)	(注)3	24
常務取締役	経営企画 室長	熊谷 靖彦	昭和33年3月19日生	昭和56年4月 平成3年1月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社経営企画室長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務部長兼 IR部長兼 TRM委員長兼 財務部管掌	田代芳孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理 部長 当社入社生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武 蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社法務部長・IR部長兼財務部管 掌(現任)	(注)3	2
取締役	人事教育 部長兼 総務部管掌	片山雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社入社 当社人事教育部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務部管掌(現任)	(注)3	3
取締役	食品事業部 副事業部長	船本正則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 昭和42年11月 昭和44年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成16年6月	(株)生晃社入社 大和グランド産業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社食品営業本部大阪営業所所長 当社食品事業部大阪営業所所長 当社食品事業部副事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	貴金属 事業部 副事業部長 兼化学工業 品部長	細田顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部営業企画推進 部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化 学工業品部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	貴金属 事業部 副事業部長 兼金属原料 部長	佐々木隆茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 マツダ貴金属工業(株)入社 当社貴金属営業本部金属原料営業 部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長兼金 属原料部長 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役	管理部長	清水克之	昭和19年6月5日生	昭和42年4月 平成3年1月 平成8年7月 平成18年4月 平成18年6月	北洋水産(株)(現(株)ホウスイ)入社 当社入社 当社法務部長 当社管理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	環境事業 部長	山崎隆一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 当社環境事業部環境営業部長 当社環境事業部副事業部長 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	浅見達男	昭和8年12月25日生	昭和33年10月 昭和48年4月 平成9年7月 平成10年6月	公認会計士山田福太郎事務所 (現・みすず監査法人)入所 扶桑監査法人(現・みすず監査法人)代表社員 中央監査法人(現・みすず監査法人)退職 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		谷哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 昭和60年6月 昭和61年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	早川電機工業(株)(現・シャープ(株)) 入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理本部長 同社常務取締役経理本部長 同社常務取締役海外管理本部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		鈴木幸一	昭和15年1月6日生	昭和44年10月 昭和54年5月 昭和58年5月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所入所 (現・みすず監査法人) 同所社員就任 代表社員就任 中央青山監査法人(現・みすず監査法人)退職 青山学院大学大学院会計専門職研究科教授就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		石原猛男	昭和12年10月10日生	昭和36年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月	埼玉県庁入庁 同企画財政部ユーアンドアイ推進室長 同住宅都市部新都心建設副局長 同県民部長 埼玉県庁退職 社団法人全国競輪施行者協議会常務理事 同退職 当社顧問 社団法人埼玉県環境検査研究協会副会長 同会長 同退職 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							4,846

- (注) 1 専務取締役對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 2 監査役浅見達男、谷 哲夫、鈴木幸一及び石原猛男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

② コンプライアンス重視

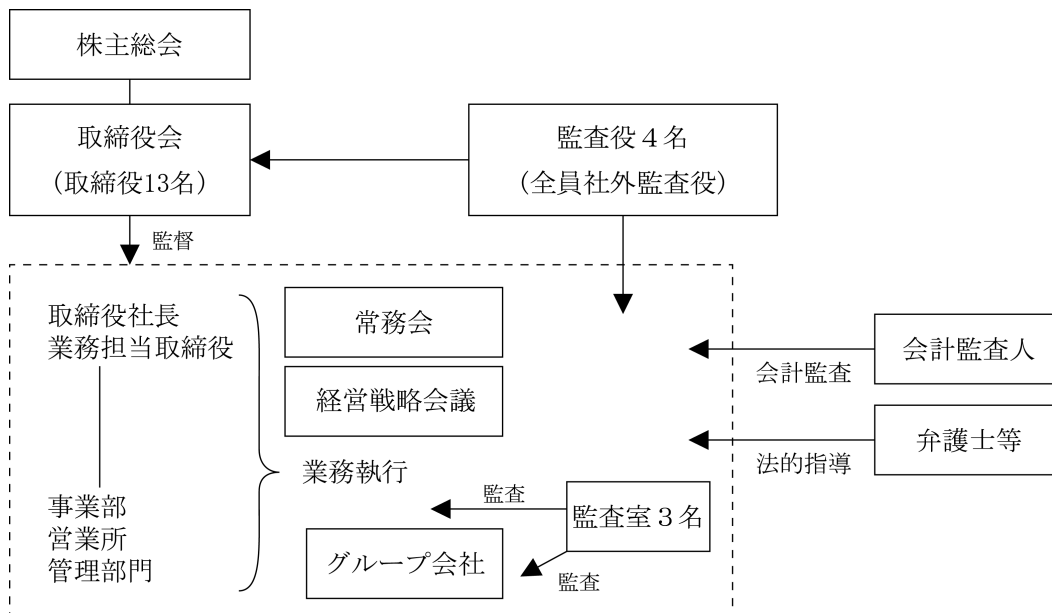
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

③ 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成19年3月31日現在）



a 取締役会は、全13名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

b 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

c 監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

相互連携につきましては、監査役会を毎月開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行っております。また会計監査では、会計監査人より定例の連絡会において報告・説明が行われております。

d 会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

e 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び証券取引法に基づく会計監査をみず監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員： 湯浅 信好 (一)

指定社員 業務執行社員： 千葉 達也 (一)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、2名は公認会計士であり、1名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

① コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令および社内規定を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。

② 全社のリスクに関する総括責任者を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会に報告される。

③ 監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。

(4) 役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役 13名 167百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 19百万円

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

48百万円 (上記①には含んでいない)

③ 前期利益処分による役員賞与として、取締役に対し16百万円、監査役に対し1百万円を支払っております。また、役員退職慰労金52百万円を支払っております。

(5) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 29百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 1百万円

計 30百万円

(注) 非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,501,520		2,527,830		
2 受取手形及び売掛金	※4	17,833,354		19,153,509		
3 有価証券		100,220		—		
4 棚卸資産		8,537,184		12,850,186		
5 繰延税金資産		389,853		594,483		
6 未収入金		5,953,793		5,924,484		
7 その他		1,614,184		1,951,060		
8 貸倒引当金		△ 41,872		△ 7,694		
流動資産合計		36,888,238	75.9	42,993,860	77.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,074,779		4,390,657		
減価償却累計額		2,132,859	1,941,919	2,277,969	2,112,688	
(2) 機械装置及び運搬具		3,369,010		3,615,568		
減価償却累計額		1,978,348	1,390,662	2,361,421	1,254,147	
(3) 土地	※2		4,097,128		4,146,271	
(4) 建設仮勘定			73,470		164,176	
(5) その他		425,812		490,984		
減価償却累計額		259,107	166,705	326,661	164,322	
有形固定資産合計			7,669,886		7,841,607	14.2
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			91,098		—	
(2) のれん			—		64,574	
(3) その他			380,906		403,861	
無形固定資産合計			472,005		468,436	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,375,811		2,653,455	
(2) 会員権			121,708		122,303	
(3) 差入保証金			463,645		482,652	
(4) 繰延税金資産			215,867		251,790	
(5) その他			634,732		700,510	
(6) 貸倒引当金			△ 213,199		△ 223,689	
投資その他の資産合計			3,598,565	7.4	3,987,023	7.2
固定資産合計			11,740,457	24.1	12,297,067	22.2
資産合計			48,628,696	100.0	55,290,927	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,069,538		11,002,848	
2 短期借入金		1,280,000		2,630,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	452,491		862,002	
4 未払法人税等		1,597,273		2,482,686	
5 賞与引当金		451,260		519,793	
6 役員賞与引当金		—		19,580	
7 未払金		6,135,063		6,393,377	
8 その他		1,958,632		2,805,461	
流動負債合計		23,944,258	49.3	26,715,750	48.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,347,002		1,030,000	
2 退職給付引当金		402,071		408,583	
3 役職退職慰労引当金		348,554		363,176	
4 その他		10,431		3,604	
固定負債合計		2,108,059	4.3	1,805,363	3.3
負債合計		26,052,317	53.6	28,521,113	51.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,014	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,559,206	7.3	—	—
II 資本剰余金		4,008,730	8.3	—	—
III 利益剰余金		14,584,713	30.0	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		443,312	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		44,208	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△ 83,806	△ 0.2	—	—
資本合計		22,556,363	46.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,628,696	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,559,206	6.4
2 資本剰余金		—	—	4,009,273	7.3
3 利益剰余金		—	—	18,807,723	34.0
4 自己株式		—	—	△ 100,383	△ 0.2
株主資本合計		—	—	26,275,819	47.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	402,014	0.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 79,227	△ 0.1
3 為替換算調整勘定		—	—	171,207	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	493,994	0.9
純資産合計		—	—	26,769,814	48.4
負債純資産合計		—	—	55,290,927	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 2		127,231,765	100.0		167,436,525	100.0
II 売上原価			113,272,321	89.0		149,652,156	89.4
売上総利益			13,959,444	11.0		17,784,368	10.6
III 販売費及び一般管理費			9,579,602	7.6		10,351,114	6.2
営業利益			4,379,841	3.4		7,433,253	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,518			4,997		
2 受取配当金		17,828			18,957		
3 持分法による投資利益		176,384			350,052		
4 仕入割引		27,106			40,504		
5 為替差益		107,769			414,982		
6 その他		35,860	369,467	0.3	52,022	881,516	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		39,932			56,965		
2 支払手数料		12,322			9,295		
3 その他		6,164	58,419	0.0	15,748	82,009	0.0
経常利益			4,690,889	3.7		8,232,761	4.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※ 3	30,383			34,415		
2 固定資産売却益		999			—		
3 投資有価証券売却益		—	31,382	0.0	10,087	44,503	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 5	60,158			16,802		
2 固定資産除却損	※ 4	27,795	87,954	0.1	46,477	63,279	0.0
税金等調整前当期純利益			4,634,317	3.6		8,213,984	4.9
法人税、住民税 及び事業税		2,008,138			3,485,777		
法人税等調整額		△ 108,227	1,899,910	1.5	△ 158,679	3,327,097	2.0
少数株主利益			8,263	0.0		4,143	0.0
当期純利益			2,726,143	2.1		4,882,743	2.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,008,730
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		4,008,730
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		12,134,825
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,726,143	2,726,143
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	259,575	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	16,680 (1,040)	276,255
IV	利益剰余金期末残高		14,584,713

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 642,353		△ 642,353
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,882,743		4,882,743
自己株式の取得				△ 16,778	△ 16,778
自己株式の処分		543		201	745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	543	4,223,009	△ 16,577	4,206,975
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 642,353
役員賞与						△ 17,380
当期純利益						4,882,743
自己株式の取得						△ 16,778
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	△ 13,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	4,193,435
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,634,317	8,213,984
2 減価償却費		796,717	816,319
3 減損損失		60,158	16,802
4 連結調整勘定償却額		26,524	—
5 のれん償却額		—	25,686
6 貸倒引当金の増減額		△ 84,003	△ 23,688
7 賞与引当金の増減額		△ 27,015	68,532
8 役員賞与引当金の増減額		—	19,580
9 退職給付引当金の増減額		19,380	6,511
10 役員退職慰労引当金の増減額		47,952	14,622
11 受取利息及び受取配当金		△ 22,347	△ 23,954
12 支払利息		39,932	56,965
13 持分法による投資利益		△ 176,384	△ 350,052
14 役員賞与金の支払額		△ 16,680	△ 17,380
15 投資有価証券売却益		—	△ 10,087
16 有形固定資産売却益		△ 999	—
17 有形固定資産除却損		27,795	46,477
18 売上債権の増減額		△ 3,707,510	△ 1,242,949
19 未収入金の増減額		△ 5,006,451	45,482
20 棚卸資産の増減額		△ 1,808,637	△ 4,090,314
21 仕入債務の増減額		1,912,607	△ 1,336,019
22 未払金の増減額		4,647,418	235,441
23 その他の増減額		519,655	26,320
小計		1,882,429	2,498,278
24 利息及び配当金の受取額		29,043	29,706
25 利息の支払額		△ 39,743	△ 55,591
26 法人税等の支払額		△ 772,324	△ 2,614,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,099,405	△ 142,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 974,642	△ 626,500
2 有形固定資産の売却による収入		3,260	—
3 無形固定資産の取得による支出		△ 180,564	△ 116,642
4 投資有価証券の取得による支出		△ 26,477	△ 9,045
5 投資有価証券の売却等による収入		—	14,400
6 連結子会社株式の取得による支出		—	△ 23,320
7 その他		△ 63,739	57,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,242,163	△ 703,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		896,000	1,350,000
2 長期借入れによる収入		800,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 569,164	△ 507,491
4 自己株式の取得による支出		△ 4,807	△ 16,021
5 配当金の支払額		△ 259,575	△ 642,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,452	784,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6,284	88,240
V 現金及び現金同等物の増減額		713,410	26,310
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,788,109	2,501,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,501,520	2,527,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の8社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法 化成品：先入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …… 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 き当連結会計年度の負担額を計上 しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 決算日における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき計上し ております。 また、数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく期末要 支給額の100%を計上して おります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基 づき、当連結会計年度に見合う分 を計上して おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益が、 19,580千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影 響は当該箇所に記載して おります。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間で償却をしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が60,158千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,849,041千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は185,527千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">751,482千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,440,485千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>397,493千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式104,561株であります。</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	751,482千円	建物	122,299千円	土地	1,318,185千円	<u>計</u>	<u>1,440,485千円</u>	1年以内に返済予定の長期借入金	144,491千円	長期借入金	253,002千円	<u>計</u>	<u>397,493千円</u>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>2,000,000千円</u>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,094,023千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,429,506千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>326,002千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,365千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,400,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,094,023千円	建物	111,321千円	土地	1,318,185千円	<u>計</u>	<u>1,429,506千円</u>	1年以内に返済予定の長期借入金	212,002千円	長期借入金	114,000千円	<u>計</u>	<u>326,002千円</u>	受取手形	119,365千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>2,400,000千円</u>
投資有価証券(株式)	751,482千円																																										
建物	122,299千円																																										
土地	1,318,185千円																																										
<u>計</u>	<u>1,440,485千円</u>																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	144,491千円																																										
長期借入金	253,002千円																																										
<u>計</u>	<u>397,493千円</u>																																										
借入枠	3,000,000千円																																										
借入実行残高	1,000,000千円																																										
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>2,000,000千円</u>																																										
投資有価証券(株式)	1,094,023千円																																										
建物	111,321千円																																										
土地	1,318,185千円																																										
<u>計</u>	<u>1,429,506千円</u>																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	212,002千円																																										
長期借入金	114,000千円																																										
<u>計</u>	<u>326,002千円</u>																																										
受取手形	119,365千円																																										
借入枠	5,000,000千円																																										
借入実行残高	2,600,000千円																																										
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>2,400,000千円</u>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,325,735千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,626,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,016,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,442千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、305,313千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,795千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県いわき市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,971</td></tr> <tr><td>群馬県勢多郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,548</td></tr> <tr><td>静岡県伊東市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,638</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">60,158</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,325,735千円	給与手当	2,626,814千円	賞与引当金繰入額	362,685千円	退職給付費用	59,986千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	1,016,592千円	減価償却費	192,442千円	連結調整勘定償却額	26,524千円	機械装置及び運搬具	999千円	建物及び構築物	15,336千円	機械装置及び運搬具	11,846千円	その他	612千円	計	27,795千円	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,412,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,837,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374,793千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,068,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,227千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25,686千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、341,569千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,477千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道札幌市</td><td>社宅・寮</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,023</td></tr> <tr><td>静岡県伊東市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,779</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">16,802</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産および社宅・寮(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(16,802千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,412,163千円	給与手当	2,837,278千円	賞与引当金繰入額	374,793千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	62,017千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円	賃借料	1,068,350千円	減価償却費	225,227千円	のれん償却額	25,686千円	建物及び構築物	31,114千円	機械装置及び運搬具	14,817千円	その他	545千円	計	46,477千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北海道札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802
運送費及び倉敷料	1,325,735千円																																																																																								
給与手当	2,626,814千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	362,685千円																																																																																								
退職給付費用	59,986千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																																																																								
賃借料	1,016,592千円																																																																																								
減価償却費	192,442千円																																																																																								
連結調整勘定償却額	26,524千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	999千円																																																																																								
建物及び構築物	15,336千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	11,846千円																																																																																								
その他	612千円																																																																																								
計	27,795千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																						
福島県いわき市	遊休地	土地	21,971																																																																																						
群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548																																																																																						
静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638																																																																																						
合 計			60,158																																																																																						
運送費及び倉敷料	1,412,163千円																																																																																								
給与手当	2,837,278千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	374,793千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																																																								
退職給付費用	62,017千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円																																																																																								
賃借料	1,068,350千円																																																																																								
減価償却費	225,227千円																																																																																								
のれん償却額	25,686千円																																																																																								
建物及び構築物	31,114千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	14,817千円																																																																																								
その他	545千円																																																																																								
計	46,477千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																						
北海道札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																																																						
静岡県伊東市	遊休地	土地	7,779																																																																																						
合 計			16,802																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	104,561	6,400	250	110,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,501,520千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 — 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,501,520千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,527,830千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 — 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,527,830千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	977,671	569,962	407,708	機械装置及び 運搬具	1,045,763	549,647	496,116
その他	255,940	178,537	77,403	その他	244,386	141,293	103,092
合計	1,233,611	748,499	485,112	合計	1,290,150	690,941	599,208
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 249,270千円 1年超 262,573千円 合計 511,844千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 213,564千円 1年超 422,821千円 合計 636,386千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 294,893千円 減価償却費 相当額 262,643千円 支払利息相当額 19,643千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 287,235千円 減価償却費 相当額 255,801千円 支払利息相当額 19,446千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分につい ては、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,690千円 1年超 1,513千円 合計 8,203千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 ー千円 合計 1,513千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,220	99,140	△ 1,080
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,220	99,140	△ 1,080
合計		100,220	99,140	△ 1,080

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	443,340	1,191,273	747,932
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	443,340	1,191,273	747,932
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,386	3,902	△ 483
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,386	3,902	△ 483
合計		447,726	1,195,175	747,449

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
合計	429,153

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	432,805	1,113,955	681,150
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	432,805	1,113,955	681,150
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,654	16,322	△ 3,331
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,654	16,322	△ 3,331
合計		452,459	1,130,278	677,818

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,400	10,087	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
合計	429,153

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門がこれを行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 … 当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金… 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,010,267千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">654,807千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△355,459千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△46,612千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△402,071千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,010,267千円	年金資産	654,807千円	<hr/>		小計	△355,459千円	未認識数理計算上の差異	△46,612千円	退職給付引当金	△402,071千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,111,473千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">701,657千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△409,816千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△408,583千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,111,473千円	年金資産	701,657千円	<hr/>		小計	△409,816千円	未認識数理計算上の差異	1,233千円	退職給付引当金	△408,583千円
退職給付債務	△1,010,267千円																								
年金資産	654,807千円																								
<hr/>																									
小計	△355,459千円																								
未認識数理計算上の差異	△46,612千円																								
退職給付引当金	△402,071千円																								
退職給付債務	△1,111,473千円																								
年金資産	701,657千円																								
<hr/>																									
小計	△409,816千円																								
未認識数理計算上の差異	1,233千円																								
退職給付引当金	△408,583千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,267千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,453千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,551千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,669千円</td> </tr> </table>	勤務費用	68,267千円	利息費用	20,453千円	期待運用収益	△11,551千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,500千円	<hr/>		退職給付費用	79,669千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,800千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,225千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,096千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△806千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,124千円</td> </tr> </table>	勤務費用	73,800千円	利息費用	22,225千円	期待運用収益	△13,096千円	数理計算上の差異の費用処理額	△806千円	<hr/>		退職給付費用	82,124千円
勤務費用	68,267千円																								
利息費用	20,453千円																								
期待運用収益	△11,551千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,500千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	79,669千円																								
勤務費用	73,800千円																								
利息費用	22,225千円																								
期待運用収益	△13,096千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	△806千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	82,124千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金限度超過額		賞与引当金
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		繰延ヘッジ損益
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	税効果を計上していない子会社の損失		持分法による投資利益
	持分法による投資利益		地方税均等割額
	地方税均等割額		税効果未認識繰越欠損金の利用
	税効果未認識繰越欠損金の利用		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,357,474	45,874,290	127,231,765	—	127,231,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	49,480	54,280	(54,280)	—
計	81,362,274	45,923,770	127,286,045	(54,280)	127,231,765
営業費用	77,624,380	45,281,823	122,906,203	(54,280)	122,851,923
営業利益	3,737,894	641,947	4,379,841	—	4,379,841
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	33,773,457	11,707,186	45,480,644	3,148,052	48,628,696
減価償却費	753,783	42,934	796,717	—	796,717
減損損失	—	21,971	21,971	38,187	60,158
資本的支出	1,162,362	82,881	1,245,243	—	1,245,243

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,823,052	44,613,473	167,436,525	—	167,436,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	67,712	72,512	(72,512)	—
計	122,827,852	44,681,185	167,509,038	(72,512)	167,436,525
営業費用	115,834,875	44,240,909	160,075,784	(72,512)	160,003,271
営業利益	6,992,976	440,276	7,433,253	—	7,433,253
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	40,691,422	12,138,917	52,830,340	2,460,587	55,290,927
減価償却費	768,718	47,600	816,319	—	816,319
減損損失	—	—	—	16,802	16,802
資本的支出	875,166	104,178	979,344	—	979,344

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が14,498千円、「食品関連事業」が5,081千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	15,909,750	15,909,750
II 連結売上高	127,231,765	127,231,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.5	12.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	25,888,667	25,888,667
II 連結売上高	167,436,525	167,436,525
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.4	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	78,979	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	300	差入保証金	52,800

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	(注2) 24,230,753	売掛金未収入金	493,179 5,856,274
								金ボンディングワイヤ等の購入	21,873,077	買掛金	1,195,646
								仕入割引	27,106	未収入金	2,847

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額22,331,810千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.4	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	81,208	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	4,000	差入保証金	56,800

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	(注2) 33,968,955	売掛金未収入金	732,352 5,684,430
								金ボンディングワイヤ等の購入	29,087,321	買掛金	1,035,088
								仕入割引	40,504	未収入金	4,890

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額31,757,251千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	947.54円	1株当たり純資産額	1,125.69円
1株当たり当期純利益	113.86円	1株当たり当期純利益	205.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。			
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	833.28円		
1株当たり当期純利益	85.61円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	—	26,769,814
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	26,769,814
普通株式の発行済株式数 (株)	—	23,891,390
普通株式の自己株式数 (株)	—	110,711
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	23,780,679

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,726,143	4,882,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,380	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(17,380)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,708,763	4,882,743
期中平均株式数 (株)	23,788,861	23,781,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	2,630,000	1.014	—
1年以内に返済予定の長期借入金	452,491	862,002	1.372	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,347,002	1,030,000	1.730	平成20年5月30日～ 平成25年5月31日
合計	3,079,493	4,522,002	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	180,000	130,000	80,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,644,849		874,751	
2 受取手形	※3	619,456		624,848	
3 売掛金	※2	15,339,493		18,667,261	
4 有価証券		100,220		—	
5 商品		3,688,981		3,317,579	
6 製品		1,817,449		2,596,403	
7 原材料		1,478,978		4,505,043	
8 仕掛品		224,686		228,189	
9 貯蔵品		38,114		47,272	
10 前渡金		1,011,360		1,359,797	
11 前払費用		107,399		105,115	
12 繰延税金資産		383,079		580,093	
13 短期貸付金	※2	683,910		—	
14 未収入金	※2	6,130,544		6,325,412	
15 未収消費税		—		982,256	
16 その他		502,289		89,398	
17 貸倒引当金		△ 41,196		△ 6,669	
流動資産合計		33,729,617	75.0	40,296,753	76.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	3,037,960		3,266,232	
減価償却累計額		1,542,712	1,495,248	1,659,877	1,606,354
(2) 構築物		671,214		715,557	
減価償却累計額		450,955	220,258	451,119	264,438
(3) 機械及び装置		2,902,558		3,077,912	
減価償却累計額		1,712,740	1,189,817	1,968,806	1,109,106
(4) 車両及び運搬具		45,128		46,098	
減価償却累計額		16,378	28,749	24,406	21,691
(5) 工具器具及び備品		383,802		442,164	
減価償却累計額		230,795	153,007	289,830	152,334
(6) 土地	※1		3,856,019		3,859,117
(7) 建設仮勘定			73,470		1,722
有形固定資産合計		7,016,571	15.6	7,014,765	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		30,000		30,000	
(2) ソフトウェア		319,903		346,636	
(3) 電話加入権		23,892		23,964	
無形固定資産合計		373,796	0.8	400,601	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,607,617		1,543,695	
(2) 関係会社株式		1,189,505		1,488,641	
(3) 出資金		1,160		1,220	
(4) 関係会社長期貸付金		150,000		1,111,940	
(5) 破産債権・その他 これに準ずる債権		175,190		182,188	
(6) 長期前払費用		25,498		25,373	
(7) 繰延税金資産		211,580		246,969	
(8) 会員権		115,329		115,319	
(9) 保険積立金		315,512		332,981	
(10) 差入保証金		448,079		460,888	
(11) 貸倒引当金		△ 363,199		△ 373,689	
投資その他の資産合計		3,876,275	8.6	5,135,527	9.7
固定資産合計		11,266,643	25.0	12,550,894	23.7
資産合計		44,996,260	100.0	52,847,648	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	9,675,586		10,397,783	
2 短期借入金		1,000,000		2,600,000	
3 1年内に返済予定の 長期借入金	※1	430,000		845,000	
4 未払金		6,140,638		6,234,126	
5 未払費用		531,475		954,171	
6 未払法人税等		1,557,504		2,432,860	
7 前受金		1,288,831		1,454,429	
8 預り金		24,011		60,757	
9 賞与引当金		439,697		505,546	
10 役員賞与引当金		—		19,580	
11 その他		31,618		137,237	
流動負債合計		21,119,364	46.9	25,641,492	48.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,310,000		1,010,000	
2 退職給付引当金		389,026		395,199	
3 役員退職慰労引当金		348,554		363,176	
4 預り保証金		24,758		6,028	
固定負債合計		2,072,339	4.6	1,774,403	3.4
負債合計		23,191,703	51.5	27,415,896	51.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,559,206	7.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,008,730		—	
資本剰余金合計		4,008,730	8.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		177,900		—	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		140,000		—	
(2) 退職積立金		450,000		—	
(3) 別途積立金		6,500,000		—	
3 当期末処分利益					
		6,606,268		—	
利益剰余金合計		13,874,168	30.9	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		441,823	1.0	—	—
V 自己株式	※5	△ 79,370	△ 0.2	—	—
資本合計		21,804,556	48.5	—	—
負債・資本合計		44,996,260	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,559,206	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,008,730	
資本剰余金合計		—	—	4,008,730	7.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	177,900	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—	—	140,000	
退職積立金		—	—	450,000	
別途積立金		—	—	6,500,000	
繰越利益剰余金		—	—	10,369,432	
利益剰余金合計		—	—	17,637,332	33.4
4 自己株式		—	—	△ 95,392	△ 0.2
株主資本合計		—	—	25,109,875	47.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	401,103	0.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 79,227	△ 0.2
評価・換算差額等合計		—	—	321,875	0.6
純資産合計		—	—	25,431,751	48.1
負債純資産合計		—	—	52,847,648	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		50,603,008		83,747,356	
2 商品売上高		67,457,860		74,471,770	
3 処理収入		7,337,787	125,398,655	7,965,590	166,184,717
			100.0		100.0
II 売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 製品期首棚卸高		1,286,477		1,817,449	
2 当期製品仕入高		5,329,799		7,175,575	
3 当期製品製造原価		39,568,658		66,849,693	
合計		46,184,935		75,842,718	
4 製品期末棚卸高		1,817,449		2,596,403	
当期製品売上原価		44,367,485		73,246,314	
(2) 商品売上原価					
1 商品期首棚卸高		2,903,289		3,688,981	
2 当期商品仕入高	※ 3	63,926,089		70,020,671	
合計		66,829,378		73,709,652	
3 商品期末棚卸高		3,688,981		3,317,579	
当期商品売上原価		63,140,397		70,392,073	
(3) 処理収入原価		5,150,047	112,657,929	6,068,051	149,706,439
売上総利益			12,740,726		16,478,278
			10.2		9.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		8,610,543		9,249,008
営業利益			4,130,182		7,229,270
			3.3		4.3
IV 営業外収益					
1 受取利息		11,596		17,587	
2 有価証券利息		944		286	
3 受取配当金		24,921		26,194	
4 受取保険配当金		5,649		2,228	
5 仕入割引	※ 3	27,106		40,504	
6 為替差益		92,021		424,597	
7 受取家賃		6,137		6,137	
8 特許権許諾収入		67,500		—	
9 その他		13,176	249,053	34,657	552,193
			0.2		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		32,703		53,504	
2 支払手数料		12,322		9,295	
3 その他		5,539	50,566	6,220	69,020
			0.0		0.0
経常利益			4,328,669		7,712,442
			3.5		4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		30,384			34,535		
2 固定資産売却益	※ 4	999			—		
3 投資有価証券売却益		—	31,383	0.0	10,087	44,622	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 6	60,158			16,802		
2 固定資産除却損	※ 5	26,549	86,707	0.1	46,477	63,279	0.0
税引前当期純利益			4,273,345	3.4		7,693,786	4.6
法人税、住民税 及び事業税		1,964,000			3,421,000		
法人税等調整額		△ 111,656	1,852,343	1.5	△ 150,111	3,270,888	1.9
当期純利益			2,421,001	1.9		4,422,897	2.7
前期繰越利益			4,185,266				
当期未処分利益			6,606,268				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		39,404,452	99.5	66,669,062	99.7
II 労務費	※1	61,341	0.2	70,862	0.1
III 経費	※2	102,254	0.3	112,173	0.2
当期総製造費用		39,568,048	100.0	66,852,097	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,629		6,019	
期末仕掛品棚卸高		6,019		8,423	
当期製品製造原価		39,568,658		66,849,693	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○ 原価計算の方法 労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 4,777千円 退職給付費用 827千円	※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,555千円 退職給付費用 845千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 20,560千円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 19,782千円

処理収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,181,489	22.7	1,434,752	23.6
II 経費	※2	4,028,163	77.3	4,634,396	76.4
当期総処理費用		5,209,653	100.0	6,069,149	100.0
期首仕掛品棚卸高		159,061		218,667	
期末仕掛品棚卸高		218,667		219,765	
当期処理収入原価		5,150,047		6,068,051	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,922千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,450,341千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>986,865千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>131,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>332,099千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	91,937千円	退職給付費用	15,922千円	産廃処理費	1,450,341千円	作業委託費	986,865千円	外注加工費	131,866千円	減価償却費	332,099千円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,103千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,521,871千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,266,528千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>162,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>335,373千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	132,636千円	退職給付費用	17,103千円	産廃処理費	1,521,871千円	作業委託費	1,266,528千円	外注加工費	162,348千円	減価償却費	335,373千円
賞与引当金繰入額	91,937千円																								
退職給付費用	15,922千円																								
産廃処理費	1,450,341千円																								
作業委託費	986,865千円																								
外注加工費	131,866千円																								
減価償却費	332,099千円																								
賞与引当金繰入額	132,636千円																								
退職給付費用	17,103千円																								
産廃処理費	1,521,871千円																								
作業委託費	1,266,528千円																								
外注加工費	162,348千円																								
減価償却費	335,373千円																								

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			6,606,268
II 利益処分数額			
1 配当金		404,469	
2 取締役賞与金		16,340	
3 監査役賞与金		1,040	421,849
III 次期繰越利益			6,184,418

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 642,353	△ 642,353		△ 642,353
利益処分による役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
当期純利益					4,422,897	4,422,897		4,422,897
自己株式の取得							△ 16,021	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	3,763,163	3,763,163	△ 16,021	3,747,142
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 642,353
利益処分による役員賞与				△ 17,380
当期純利益				4,422,897
自己株式の取得				△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	△ 119,947
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	3,627,194
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品…先入先出法による原価法 宝飾品…個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 …後入先出法による原価法 (2) 製品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (3) 原材料…個別法による原価法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (5) 貯蔵品…先入先出法による原価法	(1) 商品 食料品…同左 宝飾品…同左 宝飾品以外の貴金属類 …同左 (2) 製品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (3) 原材料…同左 (4) 仕掛品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (5) 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,580千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が60,158千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,510,978千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」(前事業年度370,428千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,409,157千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">683,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,128,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,281,942千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式99,061株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、269,998千円の債務保証を行っております。</p> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が441,823千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	90,971千円	土地	1,318,185千円	計	1,409,157千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	138,000千円	長期借入金	252,000千円	計	390,000千円	売掛金	1,305,136千円	短期貸付金	683,910千円	未収入金	6,128,917千円	買掛金	1,281,942千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	2,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400,399千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,045,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,125,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094,168千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,365千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,213千円	土地	1,318,185千円	計	1,400,399千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	211,000千円	長期借入金	114,000千円	計	325,000千円	売掛金	2,045,379千円	未収入金	6,125,348千円	買掛金	1,094,168千円	受取手形	119,365千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入未実行残高	2,400,000千円
建物	90,971千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
計	1,409,157千円																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	138,000千円																																																				
長期借入金	252,000千円																																																				
計	390,000千円																																																				
売掛金	1,305,136千円																																																				
短期貸付金	683,910千円																																																				
未収入金	6,128,917千円																																																				
買掛金	1,281,942千円																																																				
借入枠	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																																				
差引借入未実行残高	2,000,000千円																																																				
建物	82,213千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
計	1,400,399千円																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	211,000千円																																																				
長期借入金	114,000千円																																																				
計	325,000千円																																																				
売掛金	2,045,379千円																																																				
未収入金	6,125,348千円																																																				
買掛金	1,094,168千円																																																				
受取手形	119,365千円																																																				
借入枠	5,000,000千円																																																				
借入実行残高	2,600,000千円																																																				
差引借入未実行残高	2,400,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">921,313千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">451,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">684,416千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,366,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">859,249千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">464,943千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,628千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は303,231千円であります。</p> <p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">21,873,077千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">27,106千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,668千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,872千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,549千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県いわき市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,971</td></tr> <tr><td>群馬県勢多郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,548</td></tr> <tr><td>静岡県伊東市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,638</td></tr> <tr><td colspan="3">合 計</td><td style="text-align: right;">60,158</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費	921,313千円	倉敷料	451,868千円	支払手数料	684,416千円	役員報酬	177,040千円	給与手当	2,366,181千円	賞与引当金繰入額	333,183千円	退職給付費用	59,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	859,249千円	旅費交通費	464,943千円	減価償却費	157,628千円	商品仕入	21,873,077千円	仕入割引	27,106千円	車両及び運搬具	999千円	建物	14,668千円	構築物	361千円	機械及び装置	10,872千円	車両及び運搬具	39千円	工具器具及び備品	606千円	計	26,549千円	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,002,684千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">408,678千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">860,412千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,526,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">366,354千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">893,292千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">459,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,563千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は340,609千円であります。</p> <p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">29,088,301千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">40,504千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,271千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,477千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道札幌市</td><td>社宅・寮</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,023</td></tr> <tr><td>静岡県伊東市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,779</td></tr> <tr><td colspan="3">合 計</td><td style="text-align: right;">16,802</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産および社宅・寮(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(16,802千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費	1,002,684千円	倉敷料	408,678千円	支払手数料	860,412千円	役員報酬	171,500千円	給与手当	2,526,282千円	賞与引当金繰入額	366,354千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	60,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円	賃借料	893,292千円	旅費交通費	459,700千円	減価償却費	184,563千円	商品仕入	29,088,301千円	仕入割引	40,504千円	建物	24,271千円	構築物	6,843千円	機械及び装置	14,817千円	工具器具及び備品	356千円	ソフトウェア	188千円	計	46,477千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北海道札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802
運送費	921,313千円																																																																																																																				
倉敷料	451,868千円																																																																																																																				
支払手数料	684,416千円																																																																																																																				
役員報酬	177,040千円																																																																																																																				
給与手当	2,366,181千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	333,183千円																																																																																																																				
退職給付費用	59,139千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																																																																																																				
賃借料	859,249千円																																																																																																																				
旅費交通費	464,943千円																																																																																																																				
減価償却費	157,628千円																																																																																																																				
商品仕入	21,873,077千円																																																																																																																				
仕入割引	27,106千円																																																																																																																				
車両及び運搬具	999千円																																																																																																																				
建物	14,668千円																																																																																																																				
構築物	361千円																																																																																																																				
機械及び装置	10,872千円																																																																																																																				
車両及び運搬具	39千円																																																																																																																				
工具器具及び備品	606千円																																																																																																																				
計	26,549千円																																																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																																																		
福島県いわき市	遊休地	土地	21,971																																																																																																																		
群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548																																																																																																																		
静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638																																																																																																																		
合 計			60,158																																																																																																																		
運送費	1,002,684千円																																																																																																																				
倉敷料	408,678千円																																																																																																																				
支払手数料	860,412千円																																																																																																																				
役員報酬	171,500千円																																																																																																																				
給与手当	2,526,282千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	366,354千円																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																																																																																				
退職給付費用	60,761千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円																																																																																																																				
賃借料	893,292千円																																																																																																																				
旅費交通費	459,700千円																																																																																																																				
減価償却費	184,563千円																																																																																																																				
商品仕入	29,088,301千円																																																																																																																				
仕入割引	40,504千円																																																																																																																				
建物	24,271千円																																																																																																																				
構築物	6,843千円																																																																																																																				
機械及び装置	14,817千円																																																																																																																				
工具器具及び備品	356千円																																																																																																																				
ソフトウェア	188千円																																																																																																																				
計	46,477千円																																																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																																																		
北海道札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																																																																																		
静岡県伊東市	遊休地	土地	7,779																																																																																																																		
合 計			16,802																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	99,061	6,150	—	105,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	279,657	186,496	93,160	機械及び装置	203,617	123,653	79,963
工具器具備品	146,768	110,772	35,996	工具器具備品	111,945	54,549	57,396
その他	403,134	184,319	218,814	その他	635,050	239,774	395,276
合計	829,559	481,588	347,971	合計	950,613	417,976	532,636
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 164,804千円 1年超 203,968千円 合計 368,772千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,969千円 1年超 396,308千円 合計 566,278千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 189,918千円 減価償却費相当額 172,450千円 支払利息相当額 11,580千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 199,622千円 減価償却費相当額 177,614千円 支払利息相当額 12,768千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,690千円 1年超 1,513千円 合計 8,203千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 一千円 合計 1,513千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前事業年度(平成18年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当事業年度(平成19年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 99,541千円 賞与引当金限度超過額 178,913千円 貸倒引当金限度超過額 98,261千円 役員退職慰労引当金 141,826千円 投資有価証券等評価損 160,081千円 退職給付引当金限度超過額 157,658千円 その他 170,849千円 繰延税金資産小計 1,007,132千円 評価性引当額 △109,355千円 繰延税金資産合計 897,776千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 △303,115千円 繰延税金負債合計 △303,115千円 繰延税金資産の純額 594,660千円 流動資産－繰延税金資産 383,079千円 固定資産－繰延税金資産 211,580千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 188,971千円 賞与引当金 192,921千円 貸倒引当金 107,045千円 役員退職慰労引当金 147,776千円 投資有価証券等評価損 158,429千円 退職給付引当金 160,169千円 繰延ヘッジ損益 54,354千円 その他 208,766千円 繰延税金資産小計 1,218,435千円 評価性引当額 △116,192千円 繰延税金資産合計 1,102,242千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 △275,179千円 繰延税金負債合計 △275,179千円 繰延税金資産の純額 827,063千円 流動資産－繰延税金資産 580,093千円 固定資産－繰延税金資産 246,969千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 地方税均等割 0.7% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 地方税均等割 0.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	915.72円	1株当たり純資産額	1,069.18円
1株当たり当期純利益	101.01円	1株当たり当期純利益	185.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	816.99円		
1株当たり当期純利益	70.11円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	25,431,751
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	25,431,751
普通株式の発行済株式数 (株)	—	23,891,390
普通株式の自己株式数 (株)	—	105,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	23,786,179

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,421,001	4,422,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,380	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(17,380)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,403,621	4,422,897
期中平均株式数 (株)	23,794,361	23,787,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	435	402,176
養命酒製造株式会社	150,000	176,400
日本水産株式会社	145,726	112,354
キューピー株式会社	104,520	111,731
新日鉱ホールディングス株式会社	64,261	65,353
株式会社村田製作所	7,612	65,083
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43	57,030
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52	55,875
小金井ゴルフ株式会社	1	50,000
株式会社東芝	61,170	48,141
その他(66銘柄)	461,726	399,548
計	995,546	1,543,695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,037,960	293,244	64,972	3,266,232	1,659,877	157,867	1,606,354
構築物	671,214	90,678	46,335	715,557	451,119	39,655	264,438
機械及び装置	2,902,558	282,669	107,315	3,077,912	1,968,806	347,709	1,109,106
車両及び運搬具	45,128	2,420	1,450	46,098	24,406	9,405	21,691
工具器具及び備品	383,802	61,901	3,539	442,164	289,830	62,217	152,334
土地	3,856,019	19,900	16,802 (16,802)	3,859,117	—	—	3,859,117
建設仮勘定	73,470	659,166	730,913	1,722	—	—	1,722
有形固定資産計	10,970,153	1,409,980	971,328 (16,802)	11,408,805	4,394,040	616,855	7,014,765
無形固定資産							
借地権	30,000	—	—	30,000	—	—	30,000
ソフトウェア	597,810	116,642	807	713,644	367,007	89,720	346,636
電話加入権	23,892	72	—	23,964	—	—	23,964
無形固定資産計	651,702	116,714	807	767,609	367,007	89,720	400,601
長期前払費用	108,573	8,437	5,536	111,473	86,100	3,172	25,373

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	404,396	19,813	431	43,420	380,358
賞与引当金	439,697	505,546	439,697	—	505,546
役員賞与引当金	—	19,580	—	—	19,580
役員退職慰労引当金	348,554	60,377	45,755	—	363,176

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち41,206千円は洗替えによる取崩額であり、2,214千円は債権回収による取崩額であります。

2 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,793
預金の種類	
別段預金	5,478
普通預金	795,203
定期預金	60,000
外貨預金	3,274
小計	863,957
合計	874,751

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイヘイ電子株式会社	56,941
株式会社生野製作所	49,548
高浜食品工業株式会社	42,522
株式会社金子食品	40,387
アスザックフーズ株式会社	26,111
その他	409,337
計	624,848

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	391,650
5月	158,181
6月	50,685
7月	23,472
8月	857
計	624,848

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ルネサステクノロジ	1,398,816
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	1,272,512
新光電気工業株式会社	861,740
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー株式会社	818,953
株式会社日鉄マイクロメタル	732,352
その他	13,582,884
計	18,667,261

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
15,339,493	173,375,720	170,047,952	18,667,261	90.1	35.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
電子材料他	80,223
水産品	2,097,590
畜産品	882,076
農産品	246,865
その他	10,823
計	3,317,579

ホ 製品

品目	金額(千円)
金地金	501,296
銀地金	185,955
プラチナ地金	885,165
その他	1,023,985
計	2,596,403

へ 原材料

品目	金額(千円)
金含有リサイクル原材料	748,456
銀含有リサイクル原材料	637,080
パラジウム含有リサイクル原材料	164,173
その他原材料	2,955,332
計	4,505,043

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
処理仕掛品	219,765
金地金	1,062
銀地金	863
その他	6,497
計	228,189

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料および部材	30,198
帳票類	4,341
その他	12,731
計	47,272

リ 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社日鉄マイクロメタル	5,704,668
株式会社ルネサステクノロジ	189,406
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	177,863
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	141,734
ゼロ・ジャパン株式会社	72,171
その他	39,567
計	6,325,412

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
パンパシフィック・カッパー株式会社	1,298,124
株式会社日鉄マイクロメタル	1,035,088
Fuji Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	717,588
日本水産株式会社	671,828
富士電機デバイステクノロジー株式会社	402,275
その他	6,272,878
計	10,397,783

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パンパシフィック・カッパー株式会社	5,579,971
株式会社ルネサステクノロジ	189,406
株式会社日鉄マイクロメタル	71,002
日本電子株式会社	55,650
ニッスイ・エンジニアリング株式会社	23,142
その他	314,954
計	6,234,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第58期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

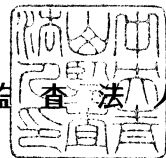
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



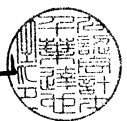
指定社員 公認会計士
業務執行社員

湯浅信好



指定社員 公認会計士
業務執行社員

千葉達也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

松田産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



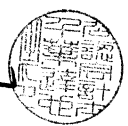
指定社員 公認会計士
業務執行社員

湯浅信好



指定社員 公認会計士
業務執行社員

千葉運也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

松田産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。